

高知家の少子化対策総合プラン(前期計画)目標値に対する事業実績

計画期間:平成27年度から平成31年度まで

<目標値に対する事業実績>

1 誰もが希望する時期に安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会

○成果目標

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 成果目標	R元年度実績	評価	担当課
安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合	(H27年度) 22.0%	40%以上	28.1%(R元年度)	A	少子対策課
結婚希望実績指標 ※5年前の18～34歳の有配偶者割合と5年以内結婚希望者割合の合計に対する23～39歳の有配偶者割合	—	80% ※国勢調査を用いるため R2年度以降の評価	—	—	少子対策課
理想的な子どもの数 現実的に持たたい子どもの数	理想2.58人 現実2.17人	理想と現実の数(上昇) 理想と現実数の差(縮小)	理想 2.38人 現実 2.05人 (R元年度)	A-	少子対策課
平均初婚年齢(夫、妻)	(H25年) 夫30.6歳 妻29.3歳	年齢低下	(H30年) 夫30.8歳 妻29.4歳	B	少子対策課
20代、30代の未婚率	(H22年) 20～24歳 男91.4%、女87.1% 25～29歳 男69.4%、女59.3% 30～34歳 男46.5%、女35.9% 35～39歳 男35.3%、女24.8%	減少 (R2国勢調査)	—	—	少子対策課

○数値目標

(1)総合的な結婚支援

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 数値目標	R元年度実績	評価	担当課
ア 未婚の男女の出会いへの支援					
ジョブカフェの職場体験講習を受講して就職した正規就業者の割合	56.3%	60%	61.5%(R2.3月末現在)	A+	雇用労働政策課
独身者の結婚を支援するボランティア数	86名	150名	230名(R2.3月末現在)	A+	少子対策課
高知家の出会い・結婚・子育て応援団の登録数	70団体	770団体	1000団体 (R2.3月末現在)	A+	少子対策課
高知家の出会い・結婚・子育て応援団の実施するイベント数	39回	160回	124回(R2.3月末現在)	A	※民間事業者含む 少子対策課

(2)妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 数値目標	R元年度実績	評価	担当課
ア 安全・安心な周産期医療体制の充実					
NICU等入院児コーディネーターによる支援事例等	(H25年度) ※8月～3月実績 131件	増加	(R1年度) 85件	B	健康対策課
イ 妊産婦・乳幼児に関する保健の充実					
妊娠11週以下での妊娠の届出率	(H25年度) 91.4% (全国91.4%)	全国水準	(H30年度速報値) 93.1% (H29年度:全国93.0%)	A+	健康対策課 (調査出典: 地域保健・健康増進事業報告)
産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受ける事ができたものの割合(3,4か月児)	(H25年度) 49.7% (全国63.7%)	増加	(H30年度) 79.0% (H29年度:全国82.7%)	A+	健康対策課 (調査出典: 厚生労働省:母子保健課調査)
1歳6ヶ月児健診の受診率	(H25年度) 89.2% (全国94.9%)	全国水準	(H30年度速報値) 97.1% (H29年度:全国96.2%)	A+	健康対策課 (調査出典: 地域保健・健康増進事業報告)
3歳児健診の受診率	(H25年度) 85.1% (全国92.9%)	全国水準	(H30年度速報値) 96.9% (H29年度:全国95.2%)	A+	健康対策課 (調査出典: 地域保健・健康増進事業報告)

参考資料2

乳幼児健診の未受診者に対して ①いつまでに状況を把握するか の 期限 ②把握方法 ③期限を過ぎて状況が把握できない場合の他機関連携するなど 状況を把握する方法を決めている 市町村の数	(H25年度) 34市町村中 ①25市町村 ②28市町村 ③20市町村	①②③ともに 34市町村	(H30年度) ①②③ともに 34市町村	A+	健康対策課 (調査出典: 厚生労働省:母子保健課)
妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数 ①妊婦のみに実施 ②家族にも伝える	(H25年度) 34市町村中 ①11市町村 ②5市町村	増加	(H30年度) 34市町村中 ①16市町村 ②13市町村	A+	健康対策課 (調査出典: 厚生労働省:母子保健課)
ウ 小児医療の充実					
小児の救急車搬送に占める軽症患者の割合(消防庁、救急・救助の現況)	(H25年) 75.3%	(H29年) 70%以下	(H30年) 77.2%	B	医療政策課
エ 小児慢性特定疾病対策の推進					
小児慢性特定疾病児童等自立支援員の配置数	—	1名	1名	A+	健康対策課

(3) 子育て支援策の充実

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 数値目標	R元年度実績	評価	担当課
ア 保育サービス等の子育て支援策の充実					
延長保育 (開所時間が11時間を超える保育所等)	認可保育所のみ 13市町村104箇所	21市町村149箇所	13市町村137箇所	A	幼保支援課
乳児保育	28市町村	全市町村	29市町村	A-	幼保支援課
休日保育	2市3箇所	2市3箇所	5市13箇所	A+	幼保支援課
病児・病後児保育 (第2種社会福祉事業の届出)	5市町村8箇所	9市町村13箇所	9市町村22箇所	A+	幼保支援課
認定こども園	(H26年4月) 20箇所	37箇所	36箇所	A	幼保支援課
一時預かり事業 (第2種社会福祉事業の届出)	18市町村36箇所	全市町村 1箇所以上	24市町村102箇所	A-	幼保支援課
地域子育て支援拠点事業	21市町村42箇所	25市町村50箇所	24市町村1広域連合 48箇所	A	児童家庭課
放課後児童クラブ又は放課後子ども教室の実施校率(小学校)	(H26年度) 93%	95%以上	96.3%	A+	生涯学習課
放課後児童支援員の配置	—	100%	95.6% (R元年5月1日時点)	A	生涯学習課

(4)ワーク・ライフ・バランスの推進

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 数値目標	R元年度実績	評価	担当課
ア 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し					
高知県ワーク・ライフ・バランス推進認証企業数	122社	400社	344社	A	雇用労働政策課
イ 仕事と子育ての両立のための基盤整備					
延長保育 (開所時間が11時間を超える保育所等)	認可保育所のみ 13市町村104箇所	21市町村149箇所	13市町村137箇所	A	[再掲] 幼保支援課
乳児保育	28市町村	全市町村	29市町村	A-	[再掲] 幼保支援課
休日保育	2市3箇所	2市3箇所	5市13箇所	A+	[再掲] 幼保支援課
病児・病後児保育 (第2種社会福祉事業の届出)	5市町村8箇所	9市町村13箇所	9市町村22箇所	A+	[再掲] 幼保支援課
認定こども園	(H26年4月) 20箇所	37箇所	36箇所	A	[再掲] 幼保支援課
一時預かり事業 (第2種社会福祉事業の届出)	18市町村36箇所	全市町村 1箇所以上	24市町村102箇所	A-	[再掲] 幼保支援課
放課後児童クラブ又は放課後子ども教室の実施校率(小学校)	(H26年度) 93%	95%以上	96.3%	A+	[再掲] 生涯学習課
放課後児童支援員の配置	—	100%	95.6% (R元年5月1日時点)	A	[再掲] 生涯学習課
ファミリー・サポート・センター事業市町村数	1市	13市町村	10市町	A	県民生活・男女共同参画課

(5)ライフステージに応じた切れ目のない支援の推進

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 数値目標	R元年度実績	評価	担当課
総合的な相談受付窓口での相談件数 (妊娠・出産・子育て等)	(H26年7~H27年2月) 19件	400件	1,330件 (H27年4月~R2年3月末)	A+	児童家庭課

2 すべての子どもの生きる力を育むことができる社会

○成果目標

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 成果目標	R元年度実績	評価	担当課
朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (小学生、中学生、高校生)	(H25年度) 小学生90.1% 中学生82.2% 高校生73.7%	(H28年度) 小学生95%以上 中学生90%以上 高校生85%以上	小5 男子80.4% 女子81.2% 中2 男子79.6% 女子73.1% 高2 男子75.6% 女子79.4%	B	保健体育課 ※第2期食育推進計画 改定によりH28年度見直し

小学生の学力の定着 (全国学力・学習状況調査における平均正答率)	全国平均の 国語A(知識) +1.5ポイント 国語B(活用) △0.5ポイント 算数A(知識) +1.1ポイント 算数B(活用) △0.3ポイント	(H27年度) 全国平均の+3ポイント	全国平均の 国語 +0.2ポイント 算数 +1.7ポイント	A-	小中学校課 ※教育振興基本計画 改定に伴いH27年度見 直し
中学生の学力の定着 (全国学力・学習状況調査における平均正答率)	全国平均の 国語A(知識) △2.2ポイント 国語B(活用) △3.3ポイント 算数A(知識) △4.7ポイント 算数B(活用) △6.2ポイント	(H27年度) 全国平均の正答率	全国平均の 国語 △2.0ポイント 数学 △1.7ポイント	A-	小中学校課 ※教育振興基本計画 改定に伴いH27年度見 直し
児童生徒の体力の向上 (小学生・中学生)(男・女) ※全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点	全国平均の 小学校男子 △0.54ポイント 小学校女子 △0.34ポイント 中学校男子 △1.51ポイント 中学校女子 △0.61ポイント	(H27年度) 全国平均値	①体力合計点 (数値はT得点(全国平均 =50)) 小学校 男子49.3 女子50.0 中学校 男子49.9 女子48.8 ②過去4年間の総合評価 (DE群の割合)の平均値 小学校 男子32% 女子 24% 中学校 男子29% 女子 14%	A	保健体育課

○数値目標

(1)子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備等

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 成果目標	R元年度実績	評価	担当課
ア 次代の親を育成するための若者支援					
若者サポートステーションにおける要支援者の自立(就学、就労)率(累積)	(H26年1月) 51.1%	(H27年度) 51%以上	61.9%	A+	生涯学習課
若年者スキルアップ訓練入校者の就職率	- (H27.2.4開講)	75%	100%	A+	雇用労働政策課
イ 子どもの生きる力の育成に向けた学校等の教育環境の整備					
保育所と幼稚園の行政窓口を一本化した市町村数	23市町村	26市町村	27市町村	A+	幼保支援課
公開保育実施園	57.0%	65%	77.4%	A+	幼保支援課
認定こども園	(H26年4月) 20箇所	37箇所	36箇所	A	[再掲] 幼保支援課
保幼小連携推進地域	10地域	15地域	3地域 (※モデル地域)	A	幼保支援課

小学生の学力の定着 全国学力・学習状況調査における 平均正答率 国語A(知識) 国語B(活用) 算数A(知識) 算数B(活用)	全国平均の +1.5ポイント " △0.5ポイント " +1.1ポイント " △0.3ポイント	(H27年度) 全国平均の +3ポイント " +3ポイント " +3ポイント " +3ポイント	全国平均の 国語 +0.2ポイント 算数 +1.7ポイント	A-	小中学校課
中学生の学力の定着 全国学力・学習状況調査における 平均正答率 国語A(知識) 国語B(活用) 数学A(知識) 数学B(活用)	全国平均の △2.2ポイント " △3.3ポイント " △4.7ポイント " △6.2ポイント	(H27年度) 全国平均の正答率 全国平均の正答率 全国平均の正答率 全国平均の正答率	全国平均の 国語 △2.0ポイント 数学 △1.7ポイント	A-	[再掲] 小中学校課
小学生の家庭学習の状況 勉強時間が30分未満の児童 家で宿題を全くしていない児童	10.3% 0.7%	H25年度より減少 H25年度より減少	30分より少ない7.5% 全くしない 2.3%	A+	小中学校課
中学生の家庭学習の状況 勉強時間が30分未満の生徒 家で宿題を全くしていない生徒	14.5% 3.9%	H25年度より減少 H25年度より減少	30分より少ない9.5% 全くしない 4.2%	A+	小中学校課
高等学校の学力の定着 国公立大学合格者数の増加	(H25年度) 483人	(H31年度) 700人	(R元年度) 526人	A-	高等学校課
中途退学率の減少	2.8%(全国1.7%) (通信制を含む)	全国水準	(H30年度) 1.4%(全国1.4%)	A+	高等学校課
就職内定率の向上	97.10%	98%	(R元年度) 99.1%	A+	高等学校課
キャリア教育年間指導計画の作成率 小学校 中学校	(H25年度) 79.6% 82.4%	(H27年度) 100% 100%	(H30年度末) 100% 99.1%	A	小中学校課
道徳授業の公開率 小学校 中学校	(H25年度) 73.6% 79.4%	(H27年度) 100% 100%	(R元年度) 100% 99%	A	小中学校課
市町村の「子ども読書活動推進計画」の策定	(H25年度) 82.4%	(H28年度) 100%	97.1%	A	生涯学習課
学校外の読書時間の10分以上の割合 小学校 中学校	(H25年度) 65.0% 52.7%	(H28年度) 70% 70%	67.0% 54.0%	A	生涯学習課

若者サポートステーションにおける要支援者の自立(就学、就労)率(累積)	(H26年1月) 51.1%	(H27年度) 51%以上	61.9%	A+	[再掲] 生涯学習課
児童生徒の体力の向上 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点 小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	全国平均の △0.54ポイント (全国33位) " △0.34ポイント (全国29位) " △1.51ポイント (全国43位) " △0.61ポイント (全国30位)	(H27年度) 全国平均値 全国平均値 全国平均値 全国平均値	①体力合計点 (数値はT得点(全国平均=50)) 小学校 男子49.3 女子50.0 中学校 男子49.9 女子48.8 ②過去4年間の総合評価 (DE群の割合)の平均値 小学校 男子32% 女子24% 中学校 男子29% 女子14%	A	[再掲] 保健体育課
保育所、幼稚園の耐震化率	(H26年4月) 81.5%	(H27年度) 92.0%	95.7%	A+	幼保支援課
特別支援教育に関する研修受講率 小学校 中学校 高等学校	93.7% 94.9% 88.4%	(H27年度) 90% 90% 90%	(H29年度) 94.6% 93.4% 77.3%	B	特別支援教育課
小中学校等における特別支援教育の充実 個別の指導計画作成率 小学校 中学校	94.4% 89.8%	(H27年度) 全国平均以上 全国平均以上	(H29年度) 99.5%(△5.2%) 96.8%(▼1.1%)	A	特別支援教育課
特別支援学校における免許保有率	60.6%	(H29年度) 80%	平成31年5月1日時点 県立該当校種 77.7%	A	特別支援教育課
特別支援学校の就職希望者の就職率	87.9%	(H27年度) 100%	平成30年度 県立知的障害特別支援学校就職希望者の就職率(H31.3) 97.7%	A	特別支援教育課
ウ 豊かなつながりの中での家庭教育の支援の充実					
親育ちの支援 保護者への直接支援 保育者への支援	52回 56回	(H27年度) 50回 50回	保護者 111回 保育者 41回	A+	幼保支援課
子育て支援アドバイザーの派遣	20市町村39回	全市町村	14市町村19回	A-	児童家庭課
朝食を毎日食べる児童生徒の割合 小学生 中学生 高校生	(H25年度) 小学生90.1% 中学生82.2% 高校生73.7%	(H28年度) 小学生95%以上 中学生90%以上 高校生85%以上	小5 男子80.4% 女子81.2% 中2 男子79.6% 女子73.1% 高2 男子75.6% 女子79.4%	B	[再掲] 保健体育課
PTA・教育行政研修会後の取組実施率	73.7%	90%	96.0%	A+	生涯学習課
エ 子どもの健全育成					
放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施校率(小学校)	(H26年度) 93%	95%以上	96.3%	A+	[再掲] 生涯学習課
放課後児童支援員の配置	—	100%	95.6% (R元年5月1日時点)	A	[再掲] 生涯学習課
食育推進計画策定市町村数	(H25年度) 31市町村	34市町村	(R1年度) 34市町村	A+	健康長寿政策課

食に関する指導の年間指導計画を作成している学校の割合	(H25年度) 100% (全体計画作成率)	(H27年度) 100%	小学校 99.0% 中学校 98.1% 計 98.6%	A	保健体育課
朝食を毎日食べる児童生徒の割合 小学生 中学生 高校生	(H25年度) 小学生90.1% 中学生82.2% 高校生73.7%	(H28年度) 小学生95%以上 中学生90%以上 高校生85%以上	小5 男子80.4% 女子81.2% 中2 男子79.6% 女子73.1% 高2 男子75.6% 女子79.4%	B	[再掲] 保健体育課
十代の人工妊娠中絶実施率 (女子総人口千対)	(H25年度) 8.1 (全国6.6)	減少	(H29年度) 5.4 (全国4.8)	A+	健康対策課 (調査出典: 衛生行政報告例)
十代の性感染症患者報告数 (1定点あたり報告数)	(H25年) 定点1カ所あたりの数 1.0(性器クラミジア) 0.33(淋菌感染症) 0(尖圭コンジローマ) 0(性器ヘルペス)	減少	(H30年) 定点1カ所あたりの数 0.7(性器クラミジア) 0(淋菌感染症) 0(尖圭コンジローマ) 0(性器ヘルペス)	A+	健康対策課 (調査出典:感染症発 生動向調査)
オ 地域の教育力の向上					
地域学校協働本部が設置された 学校数	(H27年度) 小学校:56校 中学校:30校	小学校:165校以上 中学校:95校以上	小学校:168校 中学校:98校 義務教育学校:2校	A+	生涯学習課
放課後児童クラブ及び放課後子 ども教室の実施校率(小学校)	(H26年度) 93%	95%以上	96.3%	A+	[再掲] 生涯学習課
放課後児童支援員の配置	—	100%	95.6% (R元年5月1日時点)	A	[再掲] 生涯学習課
総合型地域スポーツクラブ設立 (又は準備中)市町村数	24市町村	全市町村	24市町村	A-	スポーツ課

(2)要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 成果目標	R元年度実績	評価	担当課
ア 児童虐待防止対策の充実					
要保護児童対策地域協議会の 実務者会議の開催	(H25年度) 30市町村	全市町村	(H31年度) 全市町村 (管理ケースのない市町 村を除く)	A+	児童家庭課
小・中・高等学校・特別支援学校 での児童虐待に関する校内研修 会の実施率	(H25年度) 100%	100%	100%	A+	人権教育・児童生徒課
小・中・高等学校・特別支援学校 での児童虐待対応組織の設置率	(H25年度) 100%	100%	100%	A+	人権教育・児童生徒課
スクールソーシャルワーカーの配 置	25市町村	希望する全ての市町村	35市町村・学校組合	A+	人権教育・児童生徒課
スクールカウンセラー等の配置 小学校 中学校 高等学校 特別支援学校	113校 107校 37校 13校	希望する全ての学校 " " "	全公立学校 小学校 188校 中学校 105校 義務教育学校 2校 高等学校 36校 特別支援学校 14校	A+	人権教育・児童生徒課

イ 社会的養護体制の充実					
家庭養護（里親・ファミリーホーム）の供給量	(H25年度) 38組	42組	(H31年度) 91組 (R2.3.31時点)	A+	児童家庭課
施設養護（本体・GH）の供給量	(H25年度) 461人 (H25.4.1認可定員)	423人	(H31年度) 425人 (H31.4.1認可定員)	A+	児童家庭課
小規模グループケア	(H25年度) 14箇所	18箇所	(H31年度) 28箇所	A+	児童家庭課
児童家庭支援センター	(H25年度) 3箇所	5箇所	(H31年度) 5箇所	A+	児童家庭課
里親支援機関	(H25年度) 3箇所	5箇所	(H31年度) 5箇所	A+	児童家庭課
ウ ひとり親家庭等の自立支援の推進					
ひとり親家庭等就業・自立支援センターの支援による就職決定者数	(H25年度) 123人	(H28年度) 150人	(H31年度) 40人	B	児童家庭課
エ 障害児施策の充実					
特別支援教育地域コーディネーターの配置	4人	(H27年度) 4人	4人	A	特別支援教育課
県立療育福祉センターや各福祉保健所などの関係機関の巡回相談への参加	205人	(H27年度) 250人	208人	A-	特別支援教育課
特別支援学校の就職希望者の就職率	87.9%	(H27年度) 100%	平成30年度 県立知的障害特別支援 学校就職希望者の就職 率(H31.3) 97.7%	A	[再掲] 特別支援教育課

3 地域社会が一体となり世代を超えて子育てを支え合う社会

○成果目標

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 成果目標	R元年度実績	評価	担当課
子育て支援員の認定者数 (地域子育て支援等)	— (H27年度スタート)	81人	(R元年度時点) 394名 (地域子育て支援拠点事 業:386名) (利用者支援事業8名)	A+	児童家庭課
地域の子どもを守り育てる活動 に参加したことがある、または参 加したいと思う方の割合	24%	33%	53.70%	A+	少子対策課
高知県ワーク・ライフ・バランス推 進認証企業数	122社	400社	344社	A	[再掲] 雇用労働政策課

○数値目標

(1)地域における子育ての支援

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 成果目標	R元年度実績	評価	担当課
ア 世代間の支え合いの仕組みづくり					
地域子育て支援拠点事業	21市町村42箇所	25市町村50箇所	24市町村1広域連合 48箇所	A	[再掲] 児童家庭課
放課後児童クラブ及び放課後子 ども教室の実施校率(小学校)	(H26年度) 93%	95%以上	96.3%	A+	生涯学習課
放課後児童支援員の配置	—	100%	95.6% (R元年6月1日時点)	A	生涯学習課
あったかふれあいセンター	28市町村38箇所	34市町村53箇所	31市町村50箇所	A	地域福祉政策課

認定こども園での子育て支援事業	(H26年4月) 20箇所	37箇所	36箇所	A	幼保支援課
高知県ワーク・ライフ・バランス推進認証企業数	122社	400社	344社	A	[再掲] 雇用労働政策課
子育て応援の店協賛事業所数	(H27年3月1日) 583事業所	650事業所	496事業所	A	児童家庭課
ファミリー・サポート・センター事業市町村数	1市	13市町村	10市町	A	[再掲] 県民生活・男女共同参画課
子育て支援員の認定者数 (地域子育て支援等)	— (H27年度スタート)	81人	(R元年度時点) 394名 (地域子育て支援拠点事業:386名) (利用者支援事業8名)	A+	児童家庭課

(2) 子ども等の安全の確保

指標	プラン策定時現状 (年)	平成31年度 成果目標	R元年度実績	評価	担当課
ア 子ども交通安全を確保するための活動の推進					
交通安全教室の実施率(教育機関 含む)	(H27年3月末 予定含む) 77.0%	90%	令和元年度実施状況 85.2%	A	交通企画課
イ 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進					
スクールガード小学校組織率	(H26年3月末) 80.0%	100%	100%	A+	学校安全対策課
あんしんFメール登録件数	(H27年2月末) 10,094件	12,000件	(R2.3月末現在) 16,379件	A+	少年女性安全対策課
ウ 犯罪の防止に配慮した生活環境の整備促進					
青色回転灯装備車両パトロール 団体数	(H27年2月末) 86団体	90団体	(令和2年3月31日現在) 79団体	B	生活安全企画課

◎成果(数値)目標の評価基準について

下記のとおり、A+、A、A-、Bの4段階で評価。

① 成果(数値)目標

<第1段階>

評価	
A	プラン策定時と比べて数値が改善・横ばい
B	プラン策定時と比べて数値が悪化

※計画に掲載しているプラン策定時の数字が単年度の数字で、目標値が累計値の場合は、出発点の数値と目標値を年平均にしたものを比較。

<第2段階>

評価	
A+	成果(数値)目標を達成した(または達成する見込みがある)もの
A	成果(数値)目標をほぼ達成したもの ⇒成果(数値)目標の達成率(または達成見込率)が 60%以上100%未満のもの
A-	成果(数値)目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの ⇒成果(数値)目標の達成率(または達成見込率)が 60%未満のもの

<① 成果(数値)目標の達成率の考え方>

ア 増加量を把握できるものについては、増加量の達成率で評価。

イ ア以外のものは、R元目標値に対する実績の達成率で評価する。

ウ 目標値の数値が出発点より小さい場合は、目標値を達成していれば「A+」、目標値を達成していなければ「B」とする。

エ 実績が平成30年度以前の数値の場合は、直近値が目標値を達成していれば「A+」、目標値を達成していなければ「B」とする。

②定性的な目標

目標を達成したものは「A+」、目標達成できなかったものは「B」

<② 定性的な目標の評価の考え方>

例:数値の「増加」という目標の場合、増加していたら「A+」、減少していたら「B」と評価。